

参議院行政監視委員会

○行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査

(国と地方の行政の役割分担に関する件)

日時：2021年4月19日(月)午後1時より

場所：第41委員会室

行政経営コンサルタント 田 渕 雪 子

問題意識 ～評価の観点から～

- ・ 国民・住民の立場に立っているか
→①国民・住民起点
- ・ 部分最適になっていないか
→②全体最適
- ・ 時代に合った役割分担になっているか
→③‘〇〇ありき’からの脱却
- ・ 説明責任は果たしているか

1. 国と地方自治体における評価の動向

■国の動向

- ・ 2002年(平成14年) 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」法施行
法律に基づき、政策評価を実施
- ・ 2011年(平成23年) 行政事業レビューを毎年度実施
政策評価と行政事業レビューで国の政策を評価
- ・ 2021年(令和3年)3月 総務省政策評価審議会において、今後の行政の
評価の向かうべき方向について審議、提言

※「政策評価審議会提言(ポイント)」参照

■地方自治体の動向

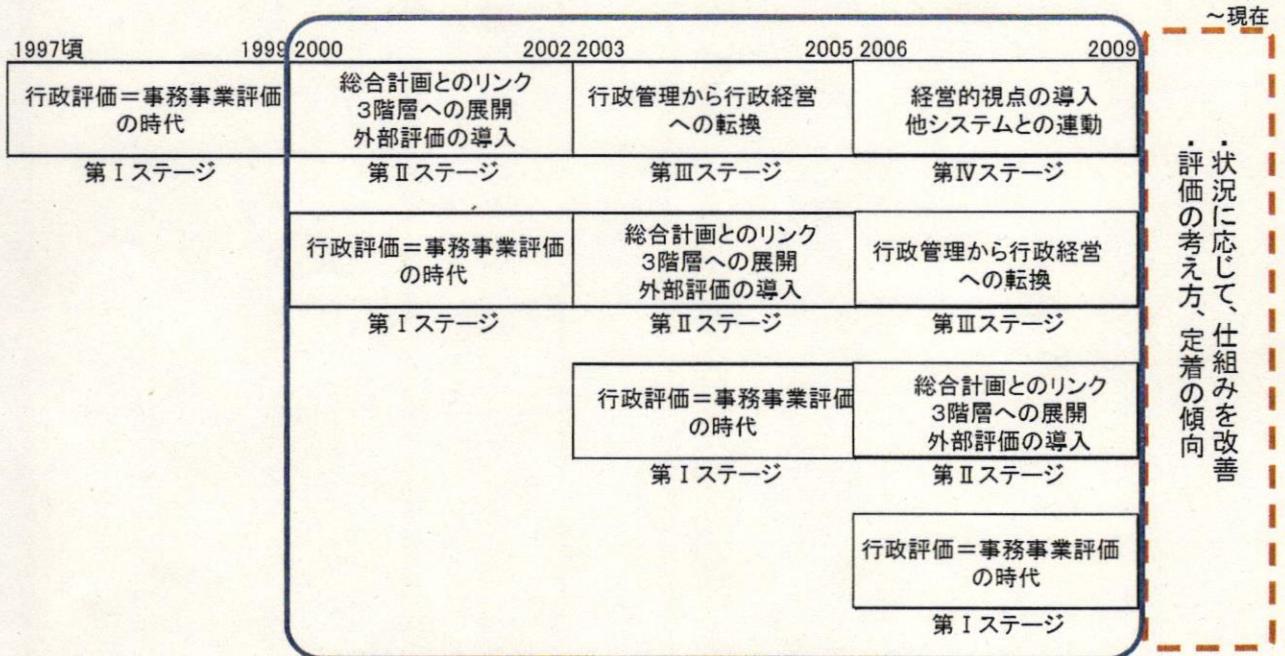
導入の動き

- ・ 地方自治体では、1990年代後半から行政評価の動きが始まる
- ・ その後の10年で大きく前進
- ・ ここ10年の動きはおだやか
それぞれの自治体で、状況に応じて、行政評価の仕組みを改善

背景等

- ・ 国の関与は「要請」レベル
 - ・ 評価の必要性を認識して地方自治体が自ら取り組む
 - ・ 地方自治体が期待する国の役割は情報提供
- ⇒ 自治体に合った
仕組みを
構築・再構築

■行政評価の「これまで」—導入時期別



資料：三菱総合研究所『所報』No53 をもとに田淵作成

2. 国と地方の行政の役割分担について ～評価の観点から～

【基本とするスタンス】

「今、国民にとって、何が最適か」

- ① 国民・住民の立場に立つ
- ② 全体最適
- ③ ‘〇〇ありき’ からの脱却
 - －手段を目的化しない
 - －状況に応じて、役割を見直す

【役割分担の考え方】

- ◆ シェアード・アウトカム（社会全体で実現する成果）
 - 達成すべきアウトカムを実現するための役割を分担
 - 連携して対応
 - 取組を共有

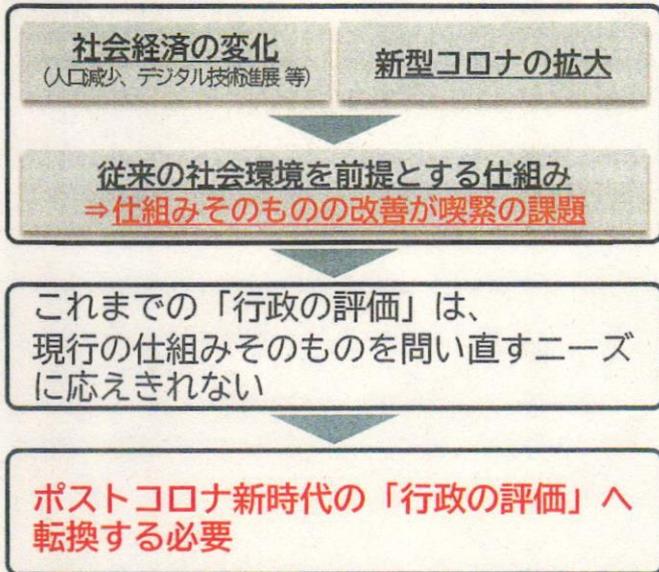
課題

- 国・地方自治体における「情報」の在り方
 - － ‘正確’ ‘公平’ ‘適時適切’ な情報の提供となっているか
 - －税金が効果・効率的に使われたか、税金の用途とその効果について、説明責任が果たしているか
 - ⇒ 行政評価の評価結果は、そのための材料
 - －国民・住民にとって、有効な行動変容をもたらす判断材料となっているか

ポストコロナ新時代の「行政の評価」に転換し、政府の政策改善機能の強化を目指す

- 「行政の評価」のあるべき姿を提示（役に立つ・しなやかな・納得できる評価）
- 改善のアイデアを提示

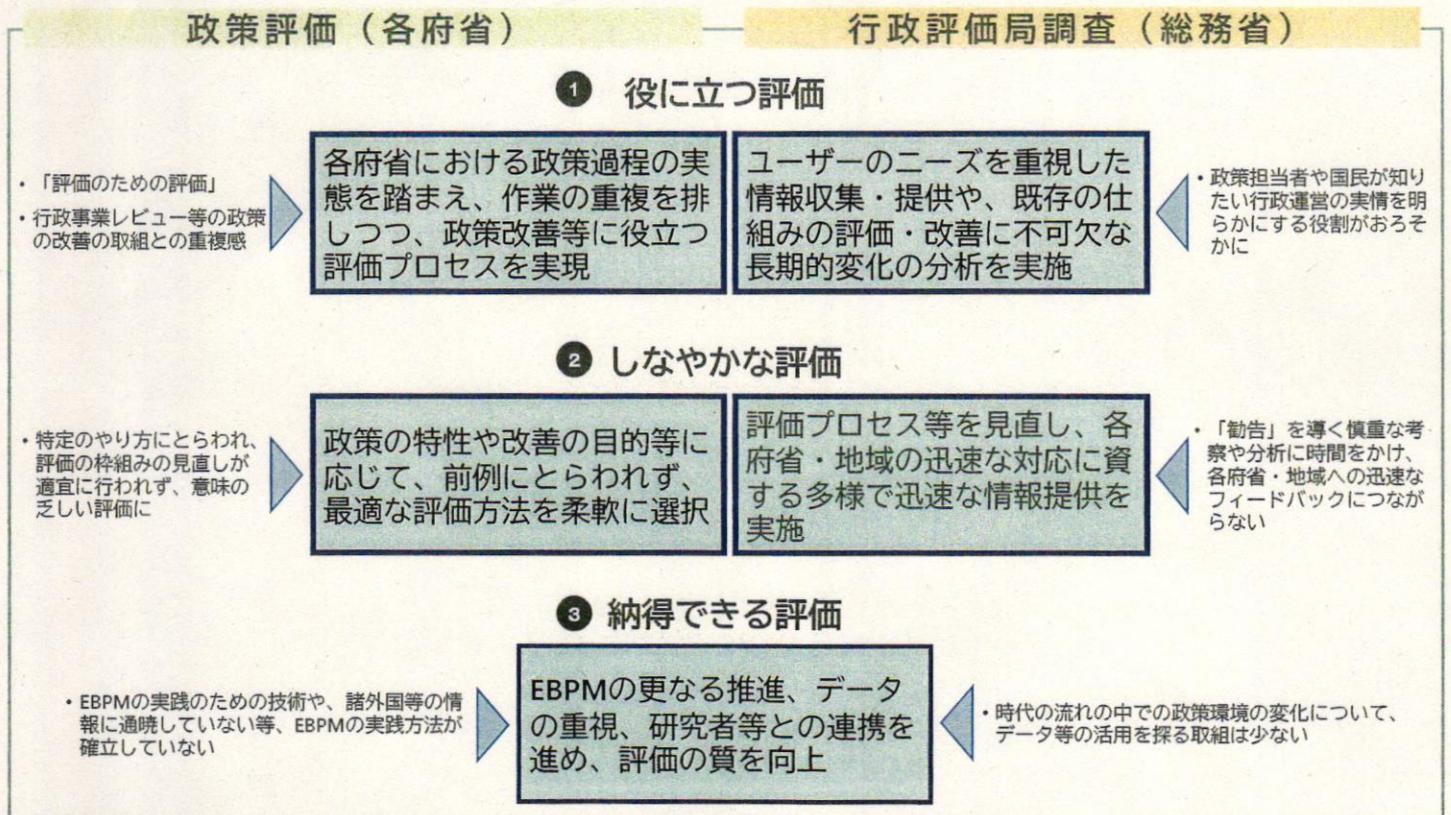
提言の背景



行政の評価のあるべき姿



「行政の評価」の改善のアイデア



提言を踏まえ、各府省と連携・協力し、具体化の検討を進め、実現へ